

2020、21年度の日本・関西経済の成長見通し

●全体概要

(1) 2020年度

関西経済の2020年度実質GRP（域内総生産）成長率はマイナス5.6%と推計される。

20年度は、新型コロナウイルスの影響で歴史的に厳しい落ち込みとなった。特に4～5月の緊急事態宣言中は個人消費が急減するなど、極めて深刻な状況に陥った。

その後、輸出は比較的堅調な回復をみせたものの、個人消費は感染の第2波、第3波の到来で回復の遅れが目立つ状況である。また、設備投資も企業収益の悪化を受けて、近年の好調から一転して厳しい動きとなった。

なお、20年度の全国と関西の成長率については、関西の方が低くなっている。都市部を中心に新型コロナの感染が広がったことで、消費の悪化も都市部に集中する傾向となった。また、インバウンドの減少が関西には大きく響いた。

(2) 2021年度

一方、2021年度の実質GRP成長率は3.2%と推計される。

20年度に落ち込んだ反動で、一定の回復が進むとみられるものの、個人消費の回復の遅れなどから、全体としては力強さに欠ける。

基本的には新型コロナの感染状況に左右される中、20年度と同じく、輸出の牽引による成長が予想される。中国を中心としたアジア向けの回復がベースとなり、企業の生産は堅調に推移する見込みである。

一方、個人消費は新型コロナの感染状況に連動しやすいほか、所得環境の改善も見込めない中、大幅な回復は期待しにくい状況である。東京五輪が良好な環境で開催されれば、成長の押し上げに寄与する期待もあるが、現時点では不透明である。

なお、全国に比べると、21年度の成長率は、関西の方がやや高くなる見通しである。個人消費の回復は関西が少し遅れるとみられるが、アジア向けの堅

調な動きで輸出の回復が進むほか、インバウンド消費も一定の回復が見込まれるなど、関西は外需の牽引が期待される。

2020、21年度経済見通し総括表

	2020年度		2021年度	
	関西	全国	関西	全国
実質GRP	-5.6	-5.4	3.2	3.0
個人消費	-6.4	-6.0	2.8	3.2
住宅投資	-6.9	-7.2	2.2	2.0
設備投資	-6.6	-7.7	2.5	1.8
政府消費	1.9	2.0	0.8	1.2
公共投資	2.5	2.5	1.7	1.6
移出入	-1.2	-1.2	0.9	0.7
名目GRP	-4.8	-4.6	3.5	3.3

・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

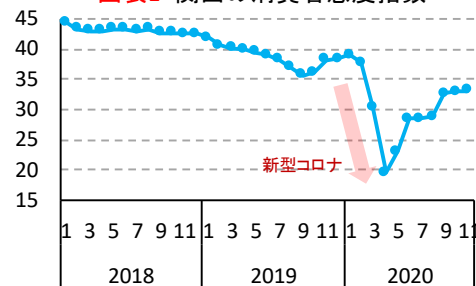
●主な需要項目

(1) 個人消費

20年度は、経済全体が新型コロナの影響を受けたが、特に個人消費は深刻な悪化に見舞われた。

20年4～5月の緊急事態宣言中は消費者の外出が極端に減少し、都市部を中心に個人消費は急減した。宣言の解除後も、政府による様々な対策は講じられたものの、感染の第2波、第3波の到来で回復が鈍化するなど、全体としては緩慢な動きにとどまっている（図表1）。

図表1 関西の消費者態度指数



(出所)内閣府「消費動向調査」

いわゆる単籠り消費をはじめ、一部で好調な動きはみられるものの、旅行や外食、サービスの分野では概ね厳しい状況が続いている。

さらに、感染が長期化する中、企業業績の悪化が

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

所得の悪化にもつながり、結果として消費の回復が遅れるという悪循環につながっている。

一方、21年度については、一定の回復が見込まれるものの、基本的には感染状況に連動する形となるため、大幅な回復は期待しにくい状況である。

また、企業の収益環境も厳しい状況が続く中、所得の大幅な改善も見込みにくいとみられる。結果として、21年度も消費の回復は各種の政策による押し上げが必要といえよう。

夏には東京オリンピックの開催が予定されており、国内外の感染が落ち着いた状況で実施されれば、消費の押し上げ材料となるものの、現時点では不透明な状況である。

(2) 住宅投資

20年度は19年10月の消費増税に伴う悪化に、新型コロナウイルスの影響が加わり、大幅なマイナスとなった。

緊急事態宣言中は住宅展示場やマンションの販売現場の営業がストップしたほか、その後も消費マインドが戻り切らない中、住宅需要は全体として低調な状態が続いた。

特に、消費増税、新型コロナウイルスの両方の影響を大きく受けた持家については、大きな減少がみられる。

一方、21年度は、個人消費のトレンドと同じく感染の推移に左右されるほか、所得環境の大幅な改善が見込めない中、回復の動きは鈍くなりそうである。

低金利の環境が続くほか、テレワークの導入によって、郊外の戸建て需要が高まる動きもあるものの、住宅需要全体としては、大きな改善は見込みにくい状況といえよう。

(3) 設備投資

設備投資は近年好調な動きが続いていたものの、20年度は企業を取り巻く経営環境の急激な悪化により、大きく落ち込んでいる。

一部ではテレワーク対応での投資が増えるなど、前向きな動きもみられたものの、全体的には企業収益の急激な悪化に伴い、大きく減少する形となった。

21年度については、企業収益の推移に連動する形となるため、大幅な改善は見込みにくい状況である。

ただし、いわゆるDX関連投資を含め、アフターコ

ロナをにらんだ企業の投資意欲は旺盛とみられ、環境さえ整えば大きく改善する可能性はあろう。

特に、自動化・非接触関連をはじめ、5GやAI、IoTといった新たな分野の投資は活発な動きが予想される。また、EV関連についても、中国を中心に世界的な盛り上がりが見込まれる。

さらに、菅政権関連ではグリーン投資の動きに注目される。大胆な規制緩和などが加われば、大きな動きとなる可能性もあろう。

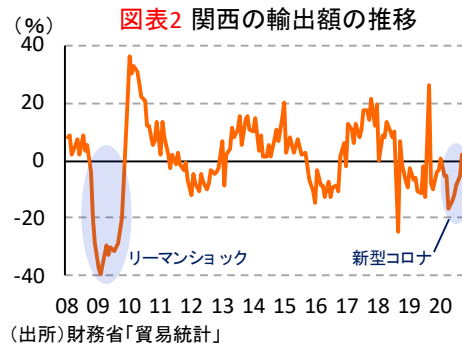
(4) 移出入

移出入は、海外との輸出入、国内の他地域との移出入などを合計したものである。

20年度の輸出については、海外での感染拡大を受け、年度前半には大幅に落ち込んだが、その後は中国を中心とした回復が進んだ。

特に、関西が強みをもつ電機・電子部品の分野では、5G関連に加え、世界的なリモートワークの増加でパソコンやタブレット端末の需要が増え、関連部品の輸出が増加した。

結果として、直近の輸出は前年を上回るなど、新型コロナウイルスによる輸出への影響は、リーマンショックによる影響を下回っている(図表2)。



21年度についても、引き続き海外経済の回復に連動し、比較的堅調な推移が予想される。特に5GやEVといった成長分野を中心に、エリアとしては中国などのアジアが牽引役となりそうである。

ただし、欧州を中心とした感染再拡大の影響のほか、米国の不安定な政治情勢が及ぼす影響には、引き続き注意が必要とみられる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp